

質問及び回答

2020年8月24日

「チュニジア国電力セクターに係る情報収集・確認調査(QCBS)」

(公示日:2020年7月29日/公示番号:20a00328)について、質問と回答は以下の通りです。

| 通番号 | 当該頁項目 | 質問 | 回答 |
|-----|---|---|--|
| 1 | P9 第2章 1. 調査の背景・経緯 | 『2019年度に実施した「再生可能エネルギー大量導入時代の途上国支援の在り方に係る調査研究」(再エネプロ研)での現地調査結果や関係機関協議を通して明らかになったものである。』と記載されております。公開されている当該報告書を確認したところ、同報告書中 P88、P110 に掲載されている図が判読困難となっておりますが、判読が可能なデータをご提供頂けないでしょうか？ | 図として独立したデータがないことから、報告書の電子データPDFを拡大してご確認願います。 |
| 2 | P10 第2章 3. (1)既存系統調査の活用 | 『GIZが、系統の能力不足による再エネ発電制限の可能性や、同制限にともなう追加コストを明らかにする系統調査を実施している』。と記載されております。GIZが実施している系統調査による資料や報告書をご提供頂くことは可能でしょうか？ | 現在、チュニジア政府から取り付けられるよう調整中です。調査開始前には調整を完了し、利用いただける見込みですが、プロポーザル作成には間に合わない状況です。 |
| 3 | P13 第2章 4. (2)③(ア)再エネの大量導入を踏まえた蓄電池システムの必要性の確認及び | 『経済産業省による「チュニジア国・電力課題解決に向けた蓄電池システム導入の事業性検討」(2019年2月)にて提案されている蓄電池システ | ● 同調査は経済産業省が実施した調査であるため、現在JICAは左記1.のデータを所有していません。 |

| | | | |
|----------------------|---|---|--|
| | <p>発電システムの必要性の確認及び発電設備の運用方法の見直しによる対応の検討</p> | <p>ムの必要性・妥当性について、上記②で実施する系統調査のレビュー結果も用いながら検討し、他の系統安定化方策と比較してチュニジア政府側に説明する。』と記載されております。</p> <p>1. 当該報告書で検討された MATLAB/Simulink データをご提供頂けないでしょうか？</p> <p>2. 当該報告書 P54 表 6.3-1 に STEG から提供されたデータの一覧が示されておりますが、系統解析に必要なデータ (PSSE データ) となるためご提供頂けないでしょうか？</p> <p>PSSE のデータは、下記ファイルとなります。</p> <p>051018-RT2022. sav 131118-RT2025. sav RT2022. dyr 261118-RT2030-STEP ON. sav 261118-RT2030-STEP OFF. sav 211218-RT2030-F. sav</p> <p>当該データの所有有無が本競争上の公平性に関わると考えますところ、ご検討いただけますと幸いです。</p> | <p>● 現在 JICA には、左記 2. のデータがありません。</p> <p>については、経済産業省による「チュニジア国・電力課題解決に向けた蓄電池システム導入の事業性検討」(2019 年 2 月)の以下の情報に基づく提案については、公平性を確保するために技術提案書の中に含めないようお願いします。</p> <p>・MATLAB/Simulink データ ・下記ファイルの PSSE のデータ</p> <p>051018-RT2022. sa 131118-RT2025. sav RT2022. dyr 261118-RT2030-STEP ON. sav 261118-RT2030-STEP OFF. sav 211218-RT2030-F. sav</p> |
| <p>以上 8 月 14 日回答</p> | | | |
| <p>4</p> | <p>P13 第 2 章 4. (2) ③ (ウ)</p> | <p>当該箇所に記載されている「資金協力の審査に耐え得る Feasibility Study Report を作成する追加調査」については、本業務では実施せず別途行われるとの理解にてよろしいでしょうか。</p> | <p>ご理解の通り、資金協力の審査に耐え得る Feasibility Study Report の作成は本業務の対象ではありません。</p> |

| | | | |
|---|---------------------|---|--|
| 5 | P14 第2章 4. (2) ⑧ | <p>企画競争説明書の記載順から推測するに、本邦招へいの実施時期として、インテリム・レポート1案の作成前(第2回現地渡航の前)を想定されておりますでしょうか。同レポート作成前とした場合、本邦招へいで説明・紹介内容が大幅に制限されることとなります。加えて、同レポート提出時期である2021年1月末より前となりますので、年末年始にかかる本邦での受け入れ条件が厳しくなること、なおかつ新型コロナウイルスの影響を踏まえても難しいのではと考えます。</p> | <p>ご指摘のとおり、年内の本邦招へいは困難です。蓄電池の必要性・利点が十分に説明できるタイミングでの招聘が望ましいと考えておりますが、実施時期として、より適切な時期があれば、プロポーザルにてご提案をいただければ幸いです。</p> |
| 6 | P15 第2章 4. (3) ④ | <p>「詳細計画策定調査に同席」とありますが、事業事前評価表(案)やR/D案・M/M案の作成まで本業務に含みますでしょうか。</p> | <p>R/D案、M/M案については、JICA職員が作成するのを補助いただくことを想定しています。</p> |
| 7 | P20 第3章 5. (3) 4)、他 | <p>本邦招へいに関して、本業務では実施業務のみを担当し、受入業務及び監理業務については貴機構にて実施いただくとの理解にてよろしいでしょうか。また、「本邦招へいに係る経費」として定額計上が指示されている7,382千円には、受入業務及び監理業務に要する経費は含まないとの認識でよろしいでしょうか。</p> | <p>定額計上7,382千円として記載しましたが、受入業務に要する経費を含めていたため、金額を修正いたします。「本邦招へいに係る経費(実施業務費)」として1,000千円定額計上願います。それに伴い企画競争説明書を訂正させていただきます。</p> |
| 8 | (記載なし) | <p>日本からの日仏通訳の帯同は想定されておられませんでしょうか。第2回現地渡航にて予定されている「JICAが実施する協力準備調査実施のためのチュニジア政府とのTOR協議」等、重要な協議においては日仏通訳備上の必要性があると考えます。</p> | <p>現地での英仏通訳備上を想定し、日仏通訳の日本からの帯同は特段想定していませんが、同帯同が必要であればプロポーザルに含めてご提案願います。</p> |

以上